

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
購入時の取得価額によっている（償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、適用していない）。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、期末要支給額に相当する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
定期預金	5,000,000	0		5,000,000
小計	105,000,000	0	0	105,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	41,698,894	5,123,054	0	46,821,948
小計	41,698,894	5,123,054	0	46,821,948
合計	146,698,894	5,123,054	0	151,821,948

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0	0
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小計	105,000,000	105,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	46,821,948	0	0	46,821,948
小計	46,821,948	0	0	46,821,948
合計	151,821,948	105,000,000	0	46,821,948

4 担保に供している資産は、無い。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,800,259	2,247,673	1,552,586
合計	3,800,259	2,247,673	1,552,586

6 保証債務等の偶発債務は無い。

7 関連当事者との取引は無い。

8 重要な後発事象は無い。